

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

社会福祉法人 水俣福祉会

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	49,602,719
事業未収金	水俣市・津奈木町等	—	保育事業	—	—	11,702,290
未収補助金	水俣市・津奈木町等	—	保育事業	—	—	4,649,000
立替金		—	保育事業	—	—	0
前払金	火災保険	—	保育事業	—	—	361,847
流動資産合計						66,315,856
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	熊本県水俣市栄町二丁目41番地所在の 水俣保育園 敷地 1筆 678.44㎡	S. 44. 4. 1	保育事業	6,235,656	—	11,118,446
	葦北郡津奈木町大字岩城字 浜崎2082番地1所在の 津南保育園 敷地 1筆 1060.00㎡	S. 45. 12. 1	保育事業	4,882,790	—	
建物	熊本県水俣市栄町二丁目41番地所在の 水俣保育園 園舎 1棟 603.90㎡	H. 02. 4. 1	保育事業	96,348,000	96,347,976	24
	葦北郡津奈木町大字岩城 字浜崎2082番地1所在の 津南保育園 園舎 1棟 500.23㎡	S. 45. 12. 1 R. 2. 11. 20	保育事業	39,608,331	27,064,846	12,543,485
基本財産合計						23,661,955
(2) その他の固定資産						
構築物	フェンス他	—	保育事業	13,023,115	7,230,033	5,793,082
車輛運搬具	トヨタコースター他	—	保育事業	14,966,000	14,965,996	4
器具及び備品	調理器具他	—	保育事業	30,847,948	25,290,830	5,557,118
人件費積立資産		—		—	—	28,500,000
修繕積立資産		—		—	—	6,300,000
備品等購入積立資産		—		—	—	1,150,000
施設設備整備積立資産		—		—	—	12,300,000
その他の固定資産合計						59,600,204
固定資産合計						83,262,159
資産合計						149,578,015
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	11,877,866
職員預り金		—		—	—	5,014,765
賞与引当金		—		—	—	8,000,000
流動負債合計						24,892,631
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						24,892,631
差引純資産						124,685,384

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記(法人会計)

令和6年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産-定額法 備忘価額(1円)まで償却を行う。
 - ・無形固定資産-定額法 取得価額全額(0円)まで償却を行う。
 - ・リース資産-該当事項なし
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-該当事項なし
 - ・賞与引当金-該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準へ移行。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 水俣保育園拠点(社会福祉事業)
- 水俣保育園
- 「本部分計」
- イ 津南保育園拠点(社会福祉事業)
- 津南保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,118,446			11,118,446
建物	15,986,673	0	3,443,164	12,543,509
構築物	6,077,595		284,513	5,793,082
車輛運搬具	91,782	0	91,778	4
器具及び備品	5,550,342	1,584,859	1,578,083	5,557,118
合計	38,824,838	1,584,859	5,397,538	35,012,159

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,956,331	123,412,822	12,543,509
構築物	13,023,115	7,230,033	5,793,082
車輛運搬具	14,966,000	14,965,996	4
器具及び備品	30,847,948	25,290,830	5,557,118
合計	194,793,394	170,899,681	23,893,713

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当事項 なし											

.....

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当事項なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(水俣保育園)

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産-定額法 備忘価額(1円)まで償却を行う。
 - ・無形固定資産-定額法 取得価額全額(0円)まで償却を行う。
 - ・リース資産-該当事項なし
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-該当事項なし
 - ・賞与引当金-該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 水俣保育園拠点(社会福祉事業)
- ☐水俣保育園
- 「本部会計」
- イ 津南保育園拠点(社会福祉事業)
- ☐津南保育園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,235,656			6,235,656
建物	2,833,788		2,833,764	24
構築物	3,440,516		171,399	3,269,117
車輛運搬具	91,780	0	91,778	2
器具及び備品	1,694,327	1,067,500	595,939	2,165,888
合計	14,296,067	1,067,500	3,692,880	11,670,687

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	96,348,000	96,347,976	24
構築物	7,932,823	4,663,706	3,269,117
車輛運搬具	7,346,000	7,345,998	2
器具及び備品	17,784,808	15,618,920	2,165,888
合計	129,411,631	123,976,600	5,435,031

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(津南保育園)

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産-定額法 備忘価額(1円)まで償却を行う。
 - ・無形固定資産-定額法 取得価額全額(0円)まで償却を行う。
 - ・リース資産-該当事項なし
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-該当事項なし
 - ・賞与引当金-該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 水俣保育園拠点(社会福祉事業)
- 水俣保育園
- 「本部会計」
- イ 津南保育園拠点(社会福祉事業)
- 津南保育園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,882,790			4,882,790
建物	13,152,885		609,400	12,543,485
構築物	2,637,079		113,114	2,523,965
車輛運搬具	2		0	2
器具及び備品	3,856,015	517,359	982,144	3,391,230
合計	24,528,771	517,359	1,704,658	23,341,472

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	39,608,331	27,064,846	12,543,485
構築物	5,090,292	2,566,327	2,523,965
車輛運搬具	7,620,000	7,619,998	2
器具及び備品	13,063,140	9,671,910	3,391,230
合計	65,381,763	46,923,081	18,458,682

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし